

●届出を対象とした募集（売出）金額

売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 5,088,498,000 円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 763,232,000 円 (注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。	
---	--

●募集の方法

●募集の条件

●株式の引受け

●売出要項

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	625,600	763,232,000	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 野村證券株式会社 625,600 株
計（総売出株式）	—	625,600	763,232,000	—

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,220円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所スタンダード市場への上場について

当社は、「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しております。

2. グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるMCP5投資事業有限責任組合(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、625,600株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシュエオープン」という。)を、2026年12月25日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2026年11月30日から2026年12月25日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエオープンを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人であるMCP5投資事業有限責任組合、当社株主である株式会社テクノックス並びに当社新株予約権者である勅使河原隆巳、北野敦之、田生裕典、今井紀章、西川健二、内山雅紀、小田島直人及びその他10名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後180日目の2027年5月28日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、元引受契約締結日に保有する当社普通株式(当社新株予約権を含む)の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエオープンの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨合意しております。

667A：ジャパンホームシールド株式会社

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社普通株式の割当を受けた者（株式会社テノックス及び株式会社東京カンテイ）との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

●主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

	日本基準					
回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年2月	2024年2月	2025年2月	2026年2月
売上高 (千円)	—	—	10,407,015	10,931,620	10,973,311	11,986,339
経常利益 (△は損失) (千円)	△293,110	△366,426	△42,909	△367,624	2,657	451,453
当期純利益 (△は損失) (千円)	△293,513	△367,636	△250,853	△385,026	△228,200	192,382
資本金 (千円)	3,000,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	699,500
純資産額 (千円)	5,706,486	5,278,065	5,180,953	4,795,902	4,567,702	5,889,335
総資産額 (千円)	14,225,853	13,870,331	14,049,066	12,366,443	11,711,385	11,598,667
1株当たり純資産額 (円)	9,510.81	8,796.12	8,634.26	7,992.55	761.22	841.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△は損失) (円)	△489.19	△612.72	△418.09	△641.71	△38.03	31.18
潜在株式調整後 (円)	—	—	—	—	—	—

1株当たり当期純利益						
自己資本比率 (%)	40.1	38.1	36.9	38.8	39.0	50.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	3.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数			262	262	249	250
〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	—	—	〔19〕	〔19〕	〔17〕	〔16〕

(注) 1. 主要な経営指標等のうち、第1期から第4期については会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。

2. 前事業年度(第5期)及び当事業年度(第6期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第1期、第2期、第3期及び第4期については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

3. 2026年7月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は6,995,000株となっております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

4. 第1期及び第2期については、合併前のため、特別目的会社CI04株式会社の数値を掲載しております。

2023年5月30日開催の第3期定時株主総会決議により、決算期末日を3月31日から2月末日に変更しました。従って、第3期に決算月の変更を行っており、2023年2月期は2022年4月1日から2023年2月28日までの11か月となっております。

5. 1株当たり配当額、1株当たり中間配当額及び配当性向は配当を行っていないため記載しておりません。

6. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期から第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

7. 第1期から第5期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

9. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員・嘱託社員・パートタイマー)は年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

667A：ジャパンホームシールド株式会社

10. 2026 年 7 月 16 日付で株式 1 株につき 10 株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人（現日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成 24 年 8 月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第 1 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第 1 期、第 2 期、第 3 期及び第 4 期の数値（1 株当たり配当額についてはすべての数値）については、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 2 月	2024 年 2 月	2025 年 2 月	2026 年 2 月
1 株当たり純資産額 (円)	951.08	879.61	863.43	799.26	761.22	841.89
1 株当たり当期純利益 (円) (△は損失)	△48.91	△61.27	△41.81	△64.17	△38.03	31.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
1 株当たり配当額 (円) (1 株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

「第 1 企業の概況（はじめに）」に記載のとおり、当社は MCP 5 投資事業有限責任組合からの出資受入にともない、2020 年 11 月に旧ジャパンホームシールド株式会社の買収を目的として、CI04 株式会社として設立されました。設立後、2021 年 3 月に実質的な存続会社であり、かつ事業会社である旧ジャパンホームシールド株式会社の株式を 100%取得し完全子会社化し、現在に至っております。

参考として日本基準に基づいた 2022 年 3 月期の旧ジャパンホームシールド株式会社の主要な経営指標は下記のとおりです。

回次	旧ジャパンホームシールド株式会社
決算年月	2022 年 3 月
売上高 (百万円)	12,191
経常利益 (百万円)	1,037
当期純利益 (百万円)	707
資本金 (百万円)	205
発行済株式総数 (株)	2,000

667A：ジャパンホームシールド株式会社

純資産額	(百万円)	5,008
総資産額	(百万円)	7,597
1株当たり純資産額	(円)	2,504,304.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)
1株当たり当期純利益	(円)	353,882.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	65.9
自己資本利益率	(%)	9.3
株価収益率	(倍)	—
配当性向	(%)	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	264 〔17〕

(注) 1. 財務諸表については会社計算規則(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定による監査証明を受けておりません。

2. 株価収益率については、旧ジャパンホームシールド株式会社は非上場であるため記載しておりません。
3. 1株当たりの配当額、1株当たり中間配当額及び配当性向は配当を行っていないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者は除き、当社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員・嘱託社員・パートタイマー)は年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

●関係会社の状況

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有 (又は被所 有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) JHS エンジニアリング株式会社	東京都墨田 区	20	地盤工事業	100	役員の兼任 各種役務提供及び業 務委託
(連結子会社) ファーストインスペクションサービス 株式会社	東京都千代 田区	5	建物ソリューション 事業	66.5	役員の兼任 各種役務提供及び業 務委託
(連結子会社) 株式会社アライドリサーチ	大阪府豊中 市	20	地盤ソリューション 事業	100	役員の兼任 各種役務提供及び業 務委託
(持分法適用関連会社) ジオサイン株式会社	東京都千代 田区	96	地盤ソリューション 事業	20.9	役員の派遣及び業務 委託
(その他の関係会社) 株式会社テクノックス (注) 3	東京都港区	1,710	地盤工事業	(30.0)	役員の受入

(注) 1. 当社の過半数の株式を保有する MCP 5 投資事業有限責任組合は企業会計基準適用指針第 22 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第 16 項(4)の規定により、連結財務諸表規則に基づく親会社には該当いたしません。なお、当社が採用する IFRS 会計基準における親会社は MCP 5 投資事業有限責任組合であり、MCP 5 投資事業有限責任組合の最終的な支配当事者は MCP パートナース株式会社(※)です。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載している名称を記載しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。

(※) MCP パートナース株式会社は 2026 年 7 月 1 日付で MCP キャピタル株式会社と合併し、同日付で商号変更を行い MCP キャピタル株式会社となりました。

●従業員の状況

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026 年 9 月 30 日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地盤ソリューション事業	76(15)
地盤工事業	27(3)
建物ソリューション事業	33(6)
全社(共通)	146(6)
合計	282(30)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員・嘱託社員・パートタイマー)は最近 1 年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は主に営業本部、事業開発本部及び経営管理本部に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2026 年 9 月 30 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
253(17)	42.3	11.7	6,771
セグメントの名称			従業員数(名)
地盤ソリューション事業			60(3)
地盤工事業			22(3)
建物ソリューション事業			25(5)
全社(共通)			146(6)
合計			253(17)

667A：ジャパンホームシールド株式会社

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員・嘱託社員・パートタイマー)は最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は主に営業本部、事業開発本部及び経営管理本部に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度		補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	
8.1	40.0	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。一方で、第71条の6第2号における育児休業等の取得割合は60.0%であります。算定に当たっては、育児休業等取得者数及び育児目的休暇制度利用者数の合計を対象者数で除して算出しております。

3. 男女間賃金差異は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

② 連結子会社

連結子会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公示義務の対象ではないため、記載を省略しております。

●所有者別状況

(4) 【所有者別状況】

2026 年 9 月 30 日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100 株)								単元未満
	政府及び	金融機関	金融商品	その他の	外国法人等		個人	計	
	地方公共 団体		取引業者	法人	個人以外	個人	その他		
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	21,985	—	—	47,965	69,950	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	31.4	—	—	68.6	100	—

(注) 1. 2026 年 6 月 30 日開催の取締役会決議により、2026 年 7 月 16 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っております。

2. 2026 年 6 月 30 日開催の臨時株主総会決議により、同日付で 1 単元を 100 株とする単元株制度を採用しております。

●株主の状況

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。) 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MCP 5 投資事業有限責任組合(注) 1	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号	4,796,500	67.09
株式会社テクノックス(注) 1	東京都港区芝五丁目 25 番 11 号	2,098,500	29.35
株式会社東京カンテイ(注) 1	東京都品川区上大崎三丁目 8 番 3 号	100,000	1.40
勅使河原 隆巳(注) 2、4	—	70,000 (70,000)	0.98 (0.98)
北野 敦之(注) 3	—	30,000 (30,000)	0.42 (0.42)
田生 裕典(注) 3、4	—	20,000 (20,000)	0.28 (0.28)
—(注) 6	—	5,000 (5,000)	0.07 (0.07)
—(注) 6	—	3,000 (3,000)	0.04 (0.04)
—(注) 5	—	3,000 (3,000)	0.04 (0.04)
今井 紀章(注) 4	—	3,000 (3,000)	0.04 (0.04)
—(注) 6	—	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
—(注) 6	—	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
—(注) 6	—	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
—(注) 6	—	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)
西川 健二(注) 3、4	—	2,000 (2,000)	0.03 (0.03)

667A：ジャパンホームシールド株式会社

—(注) 6	—	2,000 (2, 000)	0.03 (0. 03)
内山 雅紀(注) 4、 6	—	2,000 (2, 000)	0.03 (0. 03)
—(注) 6	—	2,000 (2, 000)	0.03 (0. 03)
—(注) 6	—	2,000 (2, 000)	0.03 (0. 03)
小田島 直人(注) 4、 6	—	2,000 (2, 000)	0.03 (0. 03)
計	—	7,149,000 (154, 000)	100.00 (2. 15)

(注) 1. 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)

2. 特別利害関係者等(当社の代表取締役)

3. 特別利害関係者等(当社の取締役)

4. 特別利害関係者等(子会社の取締役等)

5. 当社の執行役員

6. 当社の従業員

7. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

8. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。